



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 JTトラスト株式会社

上場取引所 東

コード番号 8508 URL <http://www.jt-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 常陸 泰司

TEL 03-4330-9100

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	85,031	12.7	5,769		6,747		9,876	
28年3月期	75,478	19.3	4,114		4,678		5,712	

(注) 包括利益 29年3月期 9,790百万円 (%) 28年3月期 18,426百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	92.82		6.4	1.2	6.8
28年3月期	49.65		3.3	0.9	5.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2百万円 28年3月期 101百万円

(注) 平成28年3月期及び平成29年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	608,650	151,663	23.9	1,415.91
28年3月期	508,659	168,656	32.1	1,455.90

(参考) 自己資本 29年3月期 145,752百万円 28年3月期 163,115百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	14,434	4,774	10,935	78,650
28年3月期	32,435	7,896	13,026	88,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		7.00	12.00	1,357		0.8
29年3月期		6.00		6.00	12.00	1,235		0.8
30年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		15.2	

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

(注) 平成28年3月期及び平成29年3月期の配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,490		10,058		8,137		79.05

(注) 当社は、平成30年3月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)の任意適用を予定しているため、平成30年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた平成29年3月期の実績値に対する増減率は、記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	112,536,970 株	28年3月期	112,447,154 株
期末自己株式数	29年3月期	9,598,184 株	28年3月期	409,748 株
期中平均株式数	29年3月期	106,405,816 株	28年3月期	115,050,972 株

(注) 1. 当社は、平成27年12月29日付けで自己株式6,250,000株を消却しております。

2. 当社は、平成28年8月15日付け(約定ベース)で6,000,000株、平成28年8月16日付け(約定ベース)で3,188,300株の自己株式を取得しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<http://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。また、平成29年5月15日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は本日、動画は開催後当社ウェブサイトで公開する予定です。

3. 平成29年3月期より、当社の連結子会社であるPT Bank JTrust Indonesia Tbk.及びPT JTRUST INVESTMENTS INDONESIAについて、予算編成、業績管理、決算業務等の事業運営をグループ全体でさらに効率的に実施するとともに、より適切な情報開示を実施することを目的として、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しております。これにより、当該子会社については平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間の業績を反映しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
(営業実績)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度においては、中国をはじめとするアジア新興国経済の景気下振れリスクや、英国のEU離脱問題及び米国の新政権発足に伴い、経済動向の不確実性の高まりや金融資本市場の変動への影響が懸念されるなど、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。また、わが国経済においても、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境に緩やかな改善が見られるものの、実質所得の伸び悩みや消費者の節約志向等により個人消費の足踏みが続いております。他方で、中長期的な視点に立つと、東南アジア等の新興地域の潜在成長力は大きく、特にインドネシアにおいては、政治状況の安定化や経済改革の進展により個人消費や民間投資が堅調に伸びており、所得の上昇により消費者の購買力向上が見込まれております。さらに一次産品価格の上昇や降雨量の回復に伴う農業生産の改善に伴い農村部家計の消費は底堅く伸びると見られており、けん引役が都市部から農村部の家計にシフトしつつあり、民間消費は引続き底堅い拡大を続けると予想されます。

このような環境のなか、当社グループでは、今後の世界経済やわが国経済の変化を先取りして、事業の転換を図っていくことが不可欠であるとの認識の下、「既成概念にとらわれないファイナンシャルサービスを提供する企業体を目指す」をグループビジョンとして、2016年3月期を初年度とする中期経営計画を策定し、特に大きな経済成長が今後も期待できるアジア地域において事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できる事業展開を図るなど、更なる経営基盤強化と持続的な成長の実現に向けた取り組みを行っております。当連結会計年度では、この中期経営計画の2年目のロードマップに沿って、1年目と同様、銀行業を中心とした持続的な利益拡大を目指して、日本国内外において、積極的に企業価値の向上や事業基盤の強化等に取り組んでまいりました。

(i) 東南アジアでの事業展開について

当社グループは、JTRUST ASIA PTE. LTD. (以下、「Jトラストアジア」という。)が発行済普通株式の6.43%を保有し、友好な関係にあるGroup Lease PCL (タイ：タイ証券取引所一部上場、以下、「GL」、また同社グループを「GLグループ」という。)を戦略的パートナーとして、マルチファイナンス会社PT Group Lease Finance Indonesia (以下、「GLFI」という。)を共同で設立し、大きな成長余力を持つインドネシアの消費者をターゲットとして、2016年7月に割賦販売金融事業を開始いたしました。当該事業は、インドネシアの農機具購入者に対し、GLFIが顧客獲得、審査、回収等を行い、PT Bank JTrust Indonesia Tbk. (以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。)がファイナンスを担うスキームとなっており、今後、販売対象商品や規模の拡大に伴い農業関連貸出の大幅な増加が見込まれ、同行の収益貢献にも大きく寄与するものと考えております。さらに、GLの事業展開を積極的に支援するため、Jトラストアジアが2016年8月に130百万USドル(約135億円)、2017年3月に50百万USドル(約56億円)のGLの転換社債を引受け、2017年3月に新株予約権34百万タイバツ(約113百万円)を買付けております。また、2016年12月に当社が保有するJトラスト銀行インドネシアの株式3.124%をGLグループに譲渡するなど、今後はGLグループとの事業提携に関するコミットメントを深めていく中で、更なるパートナーシップの強化が図れるものと考えております。

また、当社グループは、PT Bank Mayapada International Tbk. (インドネシア：インドネシア証券取引所上場、以下、「マヤパダ銀行」という。)と資本・業務提携契約を締結していましたが、当初目的の一つとしていたクレジットカード事業における業務提携が事実上終了したことや、Jトラスト銀行インドネシアを連結子会社としたことで、当社グループ内でインドネシアでの銀行業が可能になったこと等により、2016年4月に契約を解消し、Jトラストアジアが保有する全ての株式を売却いたしました。

さらに、Jトラスト銀行インドネシアでは、2016年7月から株式会社西京銀行が取り扱うインドネシアルピア建外貨定期預金に関する提携を開始しております。

(ii) 韓国での事業展開について

総合金融グループとしての基盤整備が完了し、業績につきましては、月間新規貸付が過去最高を記録するなど順調に伸びており、それに伴い営業資産も着実に増加しております。また、キャピタル会社と貯蓄銀行の新規顧客獲得に係るノウハウを融合するなど、韓国金融事業全体として事業基盤の強化と効率化に向けた取り組みを行っております。

(iii) 国内での事業展開について

信用保証業務においては、不動産関連の保証事業に注力することを重点施策として掲げ、賃貸住宅ローン保証を中心に保証残高の増加を図ってまいりました。その一環として2016年6月に株式会社東京スター銀行との間で低利率の新商品を保証提携商品のラインアップに追加し、また同月、株式会社香川銀行とも新たに保証業務提携を行い7月より賃貸住宅ローンの保証業務を開始したほか、2016年7月に株式会社西京銀行との間で不動産担保ローン及び不動産担保カードローンに係る保証業務を開始し、さらに、2017年3月にリバースモーゲージ型不動産担保カードローンの保証を開始しております。

また、総合エンターテインメント事業においては、2016年12月にアドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ」という。）が、グリー株式会社と提携し、VR（バーチャルリアリティ）※市場の新たなエンターテインメントの場として、「VR PARK TOKYO」を渋谷にオープンいたしました。また、ハイライツ・エンタテインメント株式会社（以下、「ハイライツ・エンタテインメント」という。）において、2017年1月に同社初の遊技機の発売を開始いたしました。

※VR（バーチャルリアリティ）とは、仮想現実を意味します。コンピューターによって作り出された架空の空間や映像を、あたかも実在する空間のようにプレイヤーに体感させる技術となります。医療分野や教育分野への展開など、様々な技術の応用が期待される中、特にゲームや動画、テーマパークといったエンターテインメント分野との親和性が高いと言われております。

(iv) 資本政策について

資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、2016年8月に自己株式の取得を行いました。また、株主の皆様に対する適切な利益還元を図る目的で設立40周年記念株主優待を実施し、対象となる株主様（基準日時点で当社株式300株（3単元）以上保有の株主様）1名につき、5,000ポイント分の楽天ポイントギフトコードを贈呈することを決議いたしました。今後も株主価値の最大化に向けてバランスのとれた資本配分に努めてまいります。

当連結会計年度における営業収益は、従来3ヶ月の期ずれで連結上取込みを行っていた当社インドネシア子会社2社（Jトラスト銀行インドネシア及びPT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA）について、今後の国際財務報告基準（IFRS）適用に備え、より適切な連結業績を把握するため、期ずれを解消し15ヶ月決算としたことにより3ヶ月分営業収益が加算されたことや、韓国の貯蓄銀行において新規貸付残高の増加に伴い銀行業における営業収益が増加したこと、Jトラストアジアにおいてマヤパダ銀行の株式売却益を計上したことや、キーノート株式会社（以下、「キーノート」という。）において商業施設建築部門で大型施工案件受注が順調に推移したことによりその他の営業収益が増加した結果、85,031百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

また、営業損益、経常損益につきましては、営業収益が増加した一方で、JトラストアジアにおいてGLの転換社債の新株予約権部分について評価損を営業費用に計上したことや、Jトラスト銀行インドネシアで事業構造改革の一環として、財務健全化を図るため貸付債権を見直し、貸倒引当金の大幅な積み増しを行ったこと等により、販売費及び一般管理費が増加した結果、5,769百万円の営業損失（前年同期は4,114百万円の営業損失）、6,747百万円の経常損失（前年同期は4,678百万円の経常損失）となりました。

さらに、親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、Jトラスト銀行インドネシアで事業構造改革の一環として、リストラ費用を含む事業構造改善費用を計上したこと等により、9,876百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前年同期は5,712百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 国内金融事業

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）が行っております。中期経営計画においては、不動産関連の保証事業に注力することを重点施策としており、大手ハウスメーカー、フラット35代理店等と提携したフラット35との協調融資型の賃貸住宅ローン保証業務に注力するとともに、リバースモーゲージ型不動産担保カードローンの保証といった新たな保証スキームも加え順調に保証残高を伸ばしております。また、保証提携先金融機関も増加しており、2017年4月末現在、地域金融機関6行と保証業務提携や保証提携商品の拡大を図っております。

これらの結果、当連結会計年度末における債務保証残高は、無担保貸付に対する保証では14,829百万円（前年同期比3.6%減）、有担保貸付に対する保証では賃貸住宅ローン保証が増加したことにより71,146百万円（前年同期比87.3%増）となり、債務保証残高の合計では85,975百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

(債権回収業務)

国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が行っております。中期経営計画においては、債権回収事業の拡大を目指しており、高い回収力を背景に、国内サービサー数が減少する中、他サービサーのM&Aを通じた残存者利益を追求し、法人債権回収事業の強化や企業再生業務へも事業拡大を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度末における買取債権残高はN P L債権 (Non-Performing Loan : 不良債権) の買取りが順調に進んだことにより7,387百万円 (前年同期比120.3%増) となりました。

(クレジット・信販業務)

クレジット・信販業務につきましては、主にJトラストカード株式会社が行っております。カードキャッシングサービス以外の無担保ローンの新規取扱いを停止して、消費者ローン事業から事実上撤退しております。ショッピングクレジット、カードショッピング等の割賦購入あっせん部門を中心に実績を重ね、割賦立替金残高も増加し、収益確保に努めております。

これらの結果、当連結会計年度末における割賦立替金残高は2,726百万円 (前年同期比11.3%増)、長期営業債権は5百万円 (前年同期比3.8%増)、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は2,732百万円 (前年同期比11.3%増) となりました。

(その他の金融業務)

その他の金融業務につきましては、主に日本保証が行っております。中期経営計画に基づき、軸足を不動産関連の保証事業に移した一方で、国内無担保ローン事業、いわゆる消費者金融事業からは脱却し、さらには利息返還債務の分離、偶発債務リスクの抑制も行っております。

これらの結果、当連結会計年度末における貸出金残高につきましては、事業者向けでは、商業手形が928百万円 (前年同期比35.0%減)、営業貸付金が2,280百万円 (前年同期比17.2%減)、長期営業債権が23百万円 (前年同期比75.4%減) となり、長期営業債権を含めた貸出金残高の合計は3,233百万円 (前年同期比24.5%減) となりました。また、消費者向けでは、事業からの脱却に伴い大幅に減少し、営業貸付金が1,600百万円 (前年同期比37.2%減)、長期営業債権が140百万円 (前年同期比35.7%減) となり、長期営業債権を含めた貸出金残高の合計は1,740百万円 (前年同期比37.0%減) となりました。

以上の結果、国内金融事業における営業収益は11,048百万円 (前年同期比0.1%増)、セグメント利益は、日本保証における国内無担保ローン事業からの脱却による貸倒費用の減少や、希望退職を含む事業構造改革による経費削減効果により4,636百万円 (前年同期比22.0%増) となりました。

② 韓国金融事業

(貯蓄銀行・キャピタル業務)

J T親愛貯蓄銀行株式会社及びJ T貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を、J Tキャピタル株式会社 (以下、「J Tキャピタル」という。) が割賦業務及びリース業務を行っております。総合金融グループとしての事業基盤は既に確立されており、今後は、各事業を有機的に連携させ、債権残高を積極的に積み増し、収益の拡大を目指しております。中期経営計画においては、優良な消費者向けローンの増大により収益性を向上させるとともに、大企業向けローン、有担保ローン、政府保証付きローンなどについても注力し貸出ポートフォリオの安定化を図ってまいります。銀行業における貸出金につきましては、効果的な営業戦略及びマーケティングにより新規貸付件数及び残高を順調に伸ばしたこと等により増加しております。また、営業貸付金につきましては、J Tキャピタルにおいて2016年9月に改正施行された与信専門金融業法の個人信用貸付比率の規定を遵守するため、系列貯蓄銀行へ個人信用貸付債権の譲渡を行ったこと等により減少しておりましたが、直近では効果的なマーケティング戦略等により増加しております。

これらの結果、当連結会計年度末における貸出金残高は順調に増加し、貯蓄銀行業務では銀行業における貸出金は236,873百万円 (前年同期比57.6%増) となりました。また、キャピタル業務では営業貸付金が45,217百万円 (前年同期比2.3%増)、長期営業債権が1,408百万円 (前年同期比20.1%減) となり、長期営業債権を含めた営業貸付金残高の合計は46,626百万円 (前年同期比1.4%増) となりました。

(債権回収業務)

T A資産管理貸付株式会社がN P L債権の買取及び回収業務を行っております。中期経営計画においては、高い回収力と遵法性を背景に債権残高の積み増しを図っております。

これらの結果、当連結会計年度末における買取債権残高は通常回収により減少したほか、価格が高騰しているポートフォリオ部分について債権売却を行い、2,090百万円 (前年同期比21.1%減) となりました。

以上の結果、韓国金融事業における営業収益は29,144百万円 (前年同期比14.4%増)、セグメント利益は1,633百万円 (前年同期比527.8%増) となりました。

③ 東南アジア金融事業

(銀行業務)

インドネシアにおいて、Jトラスト銀行インドネシアが銀行業務を行っております。中期経営計画においては、長期間にわたって預金保険機構管理下にあった同行の再生に取り組んでおり、マネジメント体制の見直しを図り、中小事業者・消費者向けローン残高の拡大による営業資産残高の量的拡大及び質的改善や、預金保険機構管理下で実行した非効率な貸出の減少、調達金利の低減、海外ネットワークの活用による手数料収入の拡大等により、財務健全性の向上、収益基盤の強化等に注力しております。

これらの結果、当連結会計年度末における銀行業における貸出金は順調に残高を伸ばしており、90,123百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(債権回収業務)

インドネシアにおいて、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIAが債権回収業務を行っております。2015年10月にJトラスト銀行インドネシアから譲受けた買取債権残高は、当連結会計年度末において2,668百万円（前年同期比32.2%減）となり、今後も担保不動産の早期の売却や事業再生等の様々な手法を活用した回収の増加による収益拡大を目指してまいります。

また、当社インドネシア子会社2社（Jトラスト銀行インドネシア及びPT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA）について、従来3ヶ月の期ずれで連結上取込みを行ってまいりましたが、今後の国際財務報告基準（IFRS）適用に備え、より適切な連結業績を把握するため、当連結会計年度において期ずれを解消し15ヶ月決算としております。

以上の結果、東南アジア金融事業における営業収益は、期ずれの解消により3ヶ月分営業収益が加算されたこと等により17,791百万円（前年同期比44.7%増）、セグメント損失は、期ずれの解消により3ヶ月分営業費用が加算されたことや、Jトラスト銀行インドネシアにおいて事業構造改革の一環として、財務健全化を図るため貸付債権を見直し、貸倒引当金を大幅に積み増したこと等により8,642百万円（前年同期は7,898百万円のセグメント損失）となりました。

④ 総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業につきましては、主にアドアーズにおいて総合エンターテインメント施設運営等を、ハイライツ・エンタテインメントが遊技機並びに遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売業務を行っております。総合エンターテインメント事業では、アドアーズにおいて、“50周年プロジェクト”によるアドアーズブランドの認知度向上に向けた各種企画を展開したほか、2016年9月18日に女性プロジェクトによる新コンセプト店舗であるプリントシール専門店「Calla Lily」を若者の情報発信地である渋谷に開設したのを皮切りに、同年12月16日には、VRアトラクション常設型のVRエンターテインメント施設「VR PARK TOKYO」を既存店である渋谷店の4階に開設するなど、引き続き新規顧客層の獲得を軸とした売上強化に努めました。しかしながら、一部店舗の閉店やクレーンゲームでの稼働が伸び悩んだことに加え、その他のゲームジャンルにおいても軟調に推移したことから、全体としては売上面で軟調に推移しました。また、ハイライツ・エンタテインメントにおいても、当期、遊技機の周辺設備入れ替えの先送りが続いているうえ、2017年1月10日からの新遊技機の稼働を開始したものの全体としては売上面で軟調に推移しました。

なお、アミューズメント機器用景品の製造・販売を行っている株式会社ブレイク及びBREAK ASIA LIMITEDは、2017年3月末付けで株式を譲渡し連結子会社から除外いたしました。

以上の結果、総合エンターテインメント事業における営業収益は、集客が予想を下回ったことや一部店舗閉店の影響等により軟調に推移し15,397百万円（前年同期比7.0%減）となり、セグメント損失は219百万円（前年同期は475百万円のセグメント損失）となりました。

⑤ 不動産事業

不動産事業につきましては、一戸建分譲を中心にキーノートが、不動産アセット業務につきましては、アドアーズが行っております。一戸建分譲部門においては、分譲住宅市場などの市況環境が回復傾向にあることを背景に、独自ブランドの確立による営業力強化のほか、2016年10月20日に「千里中央営業所」を新たに開設するなど引き続き営業エリアの拡大による取扱い件数の増加と、物件の引き渡しを堅実にすることにより、収益の拡大に努めました。

以上の結果、不動産事業における営業収益は、営業拠点の拡大に伴い取扱い件数が増加したことに加え、得意とする既存エリアを中心に販売が好調に推移したことにより6,775百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は536百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

⑥ 投資事業

投資事業につきましては、主にJトラストアジアが投資事業及び投資先の経営支援を行っております。Jトラストアジアにつきましては、当期は、マヤパダ銀行の株式売却益の計上により営業収益に大きく貢献したほか、6.43%の株式を保有するGLを戦略的パートナーとして、成長著しい東南アジア地域で事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できるような事業展開を企図しております。

以上の結果、投資事業における営業収益は、Jトラストアジアにおいてマヤパダ銀行の株式売却によりその他の営業収益が増加し2,905百万円（前年同期比2.7%増）となりましたが、セグメント損失は、GLの転換社債の新株予約権部分について評価損をその他の営業費用に計上したことにより、175百万円（前年同期は2,562百万円のセグメント利益）となりました。

⑦ その他の事業

その他の事業につきましては、主にJトラストシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を、キーノートが商業施設建築事業を行っております。また、アドアーズが訪日外国人に人気の観光地に立地する既存アミューズメント店舗の一角を活用したインバウンド需要の取り込みに向けた集客施策の一環として、2016年12月14日に外貨両替所「ADORES EXCHANGE Akihabara」を開設し外貨両替所事業を開始しております。

以上の結果、その他の事業における営業収益は、キーノートにおける商業施設建築事業が好調に推移したことにより2,816百万円（前年同期比51.6%増）、セグメント損失は73百万円（前年同期は193百万円のセグメント損失）となりました。

今後の見通し

当社グループは、更なる経営基盤強化と持続的な成長の実現に向け、大きな経済成長が今後とも期待できるアジア地域において、事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できるよう事業展開を図っており、次期につきましても、引き続き、銀行業を中心とした持続的な利益拡大を目指してまいります。

韓国金融事業においては、総合金融サービスを展開する上でのインフラが整い、低迷する韓国経済の中でも、営業資産を着実に積み上げ収益面でも2期連続で通期黒字化を達成するなど、着実に事業規模の拡大が図れております。韓国貯蓄銀行業界においては、増え続ける家計負債を懸念し、金融当局の指導により、家計貸付金残高の増加が抑制されているうえ、貸倒引当基準変更により金利20%以上の貸付債権に対する引当率の積み増しが求められるといった厳しい収益環境にあります。次期につきましても、貸付金残高と貸倒引当金のバランスをとりながら債権買取りの増加や、マーケティング活動やブランド戦略等を含む効果的な営業活動を通じた新規貸付の増加により、営業資産の拡大及び良質化を通じて収益の確保に努めてまいります。

また、東南アジア金融事業においては、当期、財務健全性を高めるため、貸付債権の見直しによる貸倒引当金の大幅な積み増しや、人員削減、重複店舗の整理統合などの事業構造改革に取り組んだことにより、事業基盤が整備され、ようやく本来の銀行業務から利益を生み出す収益体制へと移行できたものと考えております。次期については、調達面において、競合他行平均と比較すると、平均預金金利が高いというウィークポイントを改善するべく低金利の預金獲得に注力し、個人向けインターネットバンキングやブランチレスバンキングへの取り組みなどのITインフラへの積極投資を実行し高金利率預金から低金利率預金へと比重を移しCASA比率（普通・当座預金比率）及びNIM（純利鞘）の向上を図ってまいります。また貸出面でも、10億円規模の低金利でロットの大きいコーポレート向け貸付を圧縮し、1～5億円規模の高金利貸付（メディアムローン）を増やすなど貸出ポートフォリオの入替えにより純金利収入の改善を図ってまいります。さらにGLの子会社でJトラストアジアが20%出資しているGLFIの顧客に対するファイナンスが順調に増加しておりますが、今後も、GLを戦略的パートナーとしインドネシアで成功モデルを確立させ、GLが進出している国、あるいは進出しようとする国で銀行を中心に預金機能を有する金融機関を取得し、GLが開拓した貸出先に対して、当社グループがファイナンスを担当するという仕組みで互いに成長を目指してまいります。

以上のことから、次期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の業績につきましては、営業収益は89,490百万円、営業利益は10,058百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は8,137百万円を見込んでおります。

なお、上記の前提として、為替レートは83.09円/SGD（シンガポールドル）、0.09円/KRW（韓国ウォン）、0.0087円/IDR（インドネシアルピア）としております。

また、当社グループでは、「3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方」に記載のとおり、2018年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を予定しており、次期の連結業績予想は国際財務報告基準（IFRS）で作成しております。

※上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ99,991百万円増加し608,650百万円となりました。これは主に、Jトラスト銀行インドネシアにおける事業構造改革の一環として、財務健全化を図るため貸付債権を見直し、貸倒引当金を大幅に積み増したことにより貸倒引当金が6,305百万円増加したこと等により減少した一方で、韓国の貯蓄銀行において新規貸付の増加や債権譲受けにより銀行業における貸出金が96,464百万円増加したことや、JトラストアジアにおいてG Lの転換社債引受により営業投資有価証券が8,436百万円増加したこと等により増加したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ116,985百万円増加し456,987百万円となりました。これは主に、短期借入金が4,518百万円減少した一方で、銀行業における預金が93,301百万円、短期社債（その他流動負債）が15,893百万円、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が7,907百万円とそれぞれ増加したこと等により増加したものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16,993百万円減少し151,663百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を9,876百万円、剰余金の配当を1,401百万円計上したこと等により利益剰余金が11,278百万円減少したうえ、自己株式の取得により自己株式が7,279百万円増加したこと等により減少したものであります。

以上の結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より39円99銭減少し1,415円91銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.1%から8.2ポイント低下し23.9%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,576百万円減少し、78,650百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、14,434百万円（前年同期は32,435百万円の資金の減少）となりました。これは主に、銀行業における預金の増加額が89,868百万円、貸倒引当金の増加額が6,225百万円とそれぞれ資金が増加した一方で、税金等調整前当期純損失が8,359百万円、債権譲受け及び新規貸付けの増加による銀行業における貸出金の増加額が95,597百万円、営業投資有価証券の増加額が6,276百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4,774百万円（前年同期は7,896百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入が101,208百万円、有価証券の償還による収入が24,984百万円とそれぞれ資金が増加した一方で、有価証券の取得による支出が130,242百万円と資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、10,935百万円（前年同期比16.1%減）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が7,279百万円、配当金の支払額が1,401百万円、短期借入金に係る資金の純減額が4,635百万円とそれぞれ資金が減少した一方で、短期社債の純増額が14,959百万円、長期借入金に係る資金の純増額が8,066百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第37期 2013年3月期	第38期 2014年3月期	第39期 2015年3月期	第40期 2016年3月期	第41期 2017年3月期
自己資本比率	29.1%	53.0%	34.8%	32.1%	23.9%
時価ベースの自己資本比率	95.7%	46.0%	22.6%	20.0%	15.9%
債務償還年数	8.3年	9.9年	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1倍	1.6倍	—	—	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、貸倒償却控除前の営業貸付金等に係る収入・支出及び「銀行業における預金の増減額（△は減少）」を除いた数値を使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている「利息等の支払額」の数値を使用しております。

⑤第39期、第40期及び第41期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきまして、上記③のとおり算出したキャッシュ・フローがマイナスとなるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつとして認識し、将来の経営環境や業界動向を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。

2017年3月期につきましては、2016年3月期決算短信（2016年5月13日開示）でお知らせいたしましたとおり期末配当について、1株当たり6円を予定しており、中間配当金（1株当たり6円）を加えた年間配当金は、1株当たり12円となります。

次期の配当につきましては、第2四半期末6円、期末6円の年間合計12円の配当を計画しております。

2. 企業集団の状況

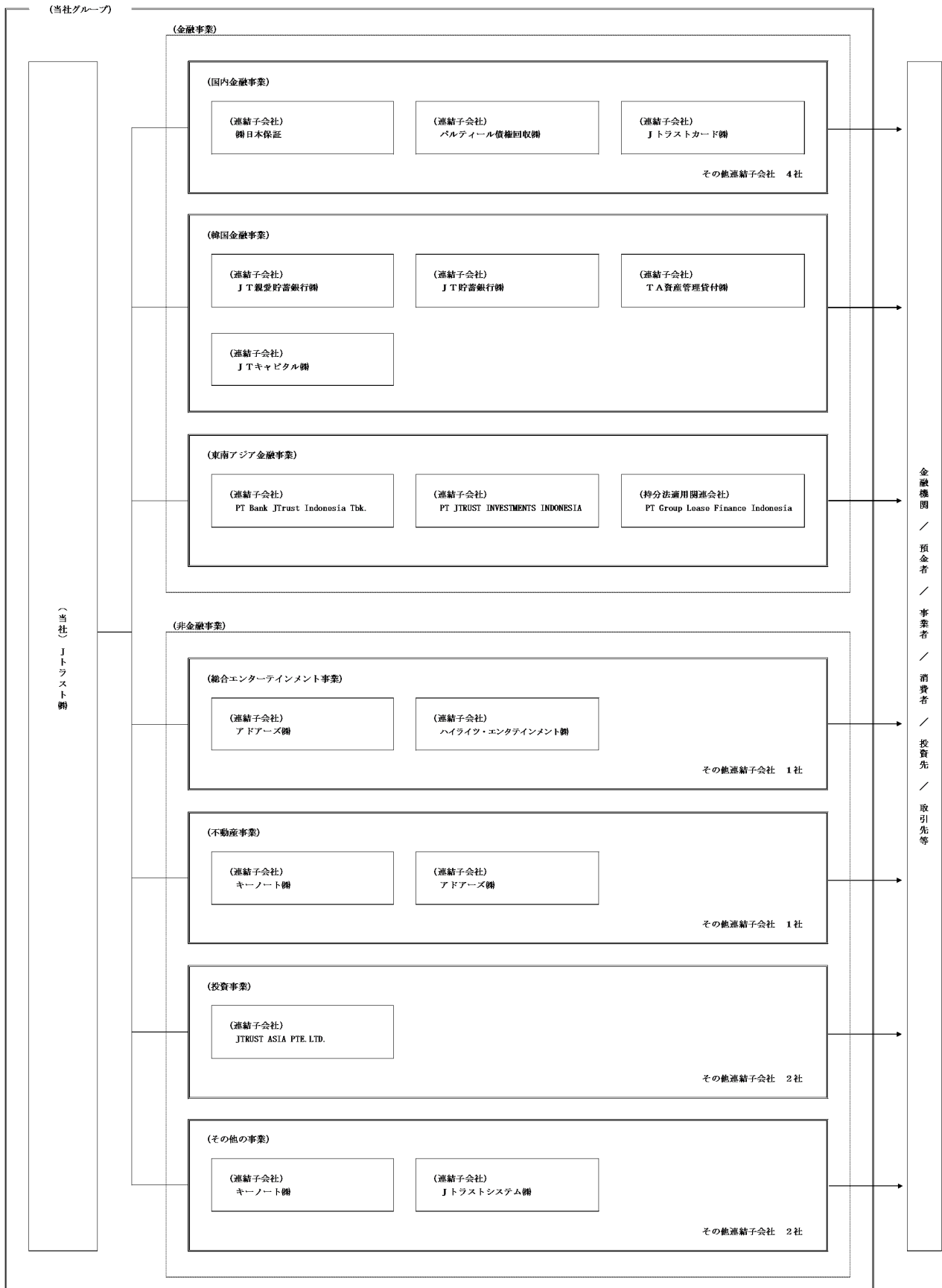
当社グループは、当社（Jトラスト株式会社）がグループ各社の事業戦略を包括的に立案し、業務のサポートを行うホールディング体制を敷き事業活動を展開しており、国内金融事業、韓国金融事業、東南アジア金融事業、総合エンターテインメント事業、不動産事業、投資事業及びその他の事業を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業に係るグループ各社の位置付けは、次のとおりであり、次の7事業部門は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業部門		主な事業内容	主な構成会社
国内金融事業	信用保証業務	主に銀行・信用金庫・信用組が行う中小企業及び個人事業主向け事業資金貸付、消費者向け貸付及びアパートローンに対する保証業務	(株)日本保証
	債権回収業務	金融機関・ノンバンク等からの貸付債権の買取回収業務	パルティール債権回収(株) (株)日本保証
	クレジット・信販業務	クレジットカードの発行による資金決済業務及びカードローン等個人向け与信業務	Jトラストカード(株)
		消費者を対象とした割賦販売による与信業務	Jトラストカード(株)
その他の金融業務	貸付業務	(株)日本保証	
韓国金融事業	貯蓄銀行業務	預金、貸出等の銀行業務	J T親愛貯蓄銀行(株) J T貯蓄銀行(株)
	債権回収業務	金融機関・ノンバンク等からの貸付債権の買取回収業務	T A資産管理貸付(株)
	キャピタル業務	リース・割賦業務	J Tキャピタル(株)
東南アジア金融事業	銀行業務	預金、貸出等の銀行業務	PT Bank JTrust Indonesia Tbk.
	債権回収業務	貸付債権の回収業務	PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA
	割賦販売金融業務	販売金融対象顧客の獲得、審査、回収業務	PT Group Lease Finance Indonesia※
総合エンターテインメント事業	総合エンターテインメント施設運営業務		アドアーズ(株)
	遊技機並びに遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売業務		ハイライツ・エンタテインメント(株)
不動産事業	戸建分譲を中心とした不動産売買、中古住宅再生及び不動産仲介業務		キーノート(株)
	流動化不動産及び都心部を中心とした収益物件の仕入れや販売業務		アドアーズ(株)
投資事業	国内外への投資業務		JTRUST ASIA PTE. LTD.
その他の事業	遊技場やカラオケ店、飲食店等を中心とした各種商業施設の設計・施工業務等の商業施設建築事業		キーノート(株)
	コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務等のシステム事業		Jトラストシステム(株)

(注) 「主な構成会社」欄の無印は連結子会社を、※印は持分法適用関連会社を示しております。

以上の企業グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計処理の統一による経営の迅速化や財務情報の国際的な比較可能性の向上などにより経営の透明性を高め、さらには、ステークホルダーの皆様の利便性を高めること等を目的として、2018年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を予定しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,682	101,172
商業手形	1,428	928
営業貸付金	49,505	49,098
銀行業における貸出金	230,532	326,996
割賦立替金	2,449	2,726
買取債権	9,940	12,146
求償権	1,462	1,223
有価証券	25,287	30,459
営業投資有価証券	13,057	21,494
商品及び製品	2,445	3,221
仕掛品	1,604	3,015
繰延税金資産	1,106	1,287
未収入金	9,754	8,806
その他	7,684	14,555
貸倒引当金	△16,809	△23,801
流動資産合計	448,131	553,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,915	8,762
減価償却累計額	△6,611	△5,950
建物及び構築物 (純額)	3,304	2,811
アミューズメント施設機器	16,244	15,375
減価償却累計額	△15,263	△14,473
アミューズメント施設機器 (純額)	981	901
土地	2,050	1,541
その他	3,775	4,083
減価償却累計額	△2,600	△2,863
その他 (純額)	1,174	1,220
有形固定資産合計	7,510	6,474
無形固定資産		
のれん	34,536	29,727
その他	4,820	4,650
無形固定資産合計	39,356	34,378
投資その他の資産		
投資有価証券	970	144
出資金	355	362
退職給付に係る資産	—	0
長期営業債権	2,083	1,578
繰延税金資産	1,445	1,143
その他	11,690	13,434
貸倒引当金	△2,884	△2,198
投資その他の資産合計	13,660	14,465
固定資産合計	60,527	55,319
資産合計	508,659	608,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
割引手形	1,381	916
1年内償還予定の社債	60	111
短期借入金	14,317	9,798
1年内返済予定の長期借入金	13,391	18,733
未払法人税等	769	1,213
銀行業における預金	271,117	364,419
その他	10,604	30,900
流動負債合計	311,642	426,093
固定負債		
社債	2,169	2,372
長期借入金	21,788	24,353
債務保証損失引当金	424	352
退職給付に係る負債	579	151
訴訟損失引当金	1,192	1,138
その他	2,205	2,525
固定負債合計	28,360	30,893
負債合計	340,002	456,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,616	53,630
資本剰余金	52,572	53,716
利益剰余金	60,777	49,499
自己株式	△406	△7,685
株主資本合計	166,560	149,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	1,904
為替換算調整勘定	△3,469	△5,343
退職給付に係る調整累計額	△112	30
その他の包括利益累計額合計	△3,445	△3,409
新株予約権	167	168
非支配株主持分	5,373	5,742
純資産合計	168,656	151,663
負債純資産合計	508,659	608,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業収益		
受取割引料	122	59
貸付金利息	3,475	4,164
買取債権回収高	3,466	3,916
割賦立替手数料	229	350
受取手数料	511	506
不動産事業売上高	6,217	6,763
預金利息	152	146
その他の金融収益	840	1,140
総合エンターテインメント事業売上高	16,557	15,397
銀行業における営業収益	31,716	40,339
その他の営業収益	12,189	12,246
営業収益合計	75,478	85,031
営業費用		
支払割引料	48	29
借入金利息	1,020	1,480
債権買取原価	1,060	1,411
不動産売上原価	5,183	5,690
総合エンターテインメント事業売上原価	13,829	12,712
銀行業における営業費用	16,217	17,791
その他の営業費用	1,597	4,846
営業費用合計	38,957	43,963
営業総利益	36,521	41,068
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7,389	15,010
貸倒損失	109	9
利息返還損失引当金繰入額	344	—
債務保証損失引当金繰入額	18	△72
役員報酬	656	766
給料及び手当	10,866	10,598
株式報酬費用	31	—
退職給付費用	520	526
支払手数料	4,504	4,654
のれん償却額	3,147	3,308
その他	13,047	12,034
販売費及び一般管理費合計	40,635	46,837
営業損失(△)	△4,114	△5,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	13	35
受取家賃	65	24
有価証券運用益	147	25
受取補償金	107	—
広告協賛金	55	53
雑収入	260	190
営業外収益合計	652	334
営業外費用		
支払利息	156	158
減価償却費	10	7
為替差損	871	995
持分法による投資損失	101	2
雑損失	75	148
営業外費用合計	1,216	1,312
経常損失(△)	△4,678	△6,747
特別利益		
固定資産売却益	277	725
関係会社株式売却益	601	28
投資有価証券売却益	—	217
貸倒引当金戻入額	—	164
負ののれん発生益	—	24
為替換算調整勘定取崩益	830	—
その他	43	175
特別利益合計	1,753	1,335
特別損失		
固定資産売却損	57	234
固定資産廃棄損	22	56
減損損失	1,711	362
関係会社株式売却損	285	—
投資有価証券評価損	—	349
訴訟損失引当金繰入額	420	—
事業構造改善費用	—	1,772
支払補償金	—	100
その他	179	71
特別損失合計	2,676	2,948
税金等調整前当期純損失(△)	△5,602	△8,359
法人税、住民税及び事業税	1,513	1,690
法人税等調整額	△307	△368
法人税等合計	1,206	1,321
当期純損失(△)	△6,808	△9,681
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,095	195
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,712	△9,876

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純損失(△)	△6,808	△9,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	1,800
為替換算調整勘定	△11,474	△2,054
退職給付に係る調整額	△123	144
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	△11,618	△109
包括利益	△18,426	△9,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△17,129	△9,840
非支配株主に係る包括利益	△1,296	49

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,604	52,945	73,709	△197	180,062
当期変動額					
新株の発行	12	12			24
剰余金の配当			△1,164		△1,164
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,712		△5,712
自己株式の取得				△6,264	△6,264
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△6,055	6,055	-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△385			△385
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12	△373	△12,931	△208	△13,501
当期末残高	53,616	52,572	60,777	△406	166,560

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△42	8,005	9	7,972	167	6,663	194,865
当期変動額							
新株の発行							24
剰余金の配当							△1,164
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△5,712
自己株式の取得							△6,264
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△385
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	179	△11,475	△121	△11,417	0	△1,290	△12,707
当期変動額合計	179	△11,475	△121	△11,417	0	△1,290	△26,208
当期末残高	136	△3,469	△112	△3,445	167	5,373	168,656

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,616	52,572	60,777	△406	166,560
当期変動額					
新株の発行	13	13			27
剰余金の配当			△1,401		△1,401
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△9,876		△9,876
自己株式の取得				△7,279	△7,279
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		1,130			1,130
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	13	1,144	△11,278	△7,279	△17,398
当期末残高	53,630	53,716	49,499	△7,685	149,161

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	136	△3,469	△112	△3,445	167	5,373	168,656
当期変動額							
新株の発行							27
剰余金の配当							△1,401
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)							△9,876
自己株式の取得							△7,279
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							1,130
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,767	△1,874	142	35	0	368	405
当期変動額合計	1,767	△1,874	142	35	0	368	△16,993
当期末残高	1,904	△5,343	30	△3,409	168	5,742	151,663

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,602	△8,359
株式報酬費用	31	—
減価償却費	2,549	2,390
固定資産売却損益 (△は益)	△219	△491
固定資産廃棄損	22	56
減損損失	1,711	362
関係会社株式売却損益 (△は益)	△315	△28
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△217
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	349
為替換算調整勘定取崩益	△830	—
負ののれん発生益	—	△24
のれん償却額	3,147	3,308
有価証券運用損益 (△は益)	△147	△25
事業構造改善費用	—	1,772
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,207	6,225
貸倒償却額	7,701	4,185
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△905	—
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	61	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	18	△72
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	635	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	195	△236
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	10,981	89,868
受取利息及び配当金	△16	△40
支払割引料及び支払利息	14,106	16,426
為替差損益 (△は益)	1,442	1,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△846	△1,046
長期営業債権の増減額 (△は増加)	△756	148
担保に供している預金の増減額 (△は増加)	△2,431	156
制限付預金の増減額 (△は増加)	1,653	△2,912
その他	△910	△7,143
小計	24,070	106,142
利息及び配当金の受取額	16	40
利息等の支払額	△15,309	△15,343
法人税等の支払額	△3,251	△1,922
法人税等の還付額	—	1,491
事業構造改善費用の支払額	—	△1,772
補償金の支払額	—	△100
小計	5,525	88,534
商業手形の増加額	△4,356	△2,313
商業手形の減少額	5,277	2,813
営業貸付金の増加額	△25,830	△35,028
営業貸付金の減少額	33,163	35,813
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△40,298	△95,597
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△7,045	△6,276
割賦立替金の増加額	△2,300	△2,276
割賦立替金の減少額	1,242	1,984
買取債権の増加額	△836	△6,489
買取債権の減少額	3,530	4,319
求償権の増加額	△1,155	△914
求償権の減少額	648	996
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,435	△14,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,592	721
有形固定資産の取得による支出	△2,593	△1,937
有形固定資産の売却による収入	1,775	1,175
無形固定資産の取得による支出	△953	△1,558
有価証券の取得による支出	△76,581	△130,242
有価証券の売却による収入	34,770	101,208
有価証券の償還による収入	34,419	24,984
投資有価証券の取得による支出	△198	△74
投資有価証券の売却による収入	724	849
関係会社株式の取得による支出	△206	△171
関係会社株式の売却による収入	100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	△499	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	374	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	46
事業譲渡による支出	△620	—
その他	—	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,896	△4,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引による収入	4,488	2,329
手形割引落ち込みによる支出	△5,332	△2,794
短期社債の純増減額 (△は減少)	—	14,959
短期借入れによる収入	22,190	21,423
短期借入金の返済による支出	△15,229	△26,059
長期借入れによる収入	36,718	26,189
長期借入金の返済による支出	△21,677	△18,122
社債の発行による収入	200	470
社債の償還による支出	△81	△75
リース債務の返済による支出	△132	△29
セール・アンド・リースバックによる収入	7	29
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△6,271	△7,279
新株予約権の発行による収入	13	14
ストックオプションの行使による収入	14	15
配当金の支払額	△1,164	△1,401
非支配株主への配当金の支払額	△158	△79
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△558	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	—	1,345
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,026	10,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,529	△1,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,833	△9,576
現金及び現金同等物の期首残高	118,060	88,226
現金及び現金同等物の期末残高	88,226	78,650

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「広告協賛金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた316百万円は、「広告協賛金」55百万円、「雑収入」260百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の見積りの変更)

当社の連結子会社であるPT Bank JTrust Indonesia Tbk.において、従来は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しておりましたが、与信管理体制を整備し、より精緻な見積りを行うことが可能となったため、当連結会計年度から見積りの変更を行っております。

これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は3,043百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「国内金融事業」「韓国金融事業」「東南アジア金融事業」「総合エンターテインメント事業」「不動産事業」「投資事業」の6つにおいて、事業活動を展開しております。

「国内金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、その他の金融業務であります。「韓国金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、キャピタル業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務、割賦販売金融業務であります。「総合エンターテインメント事業」は、総合エンターテインメント施設運営業務、遊技機並びに遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売業務であります。「不動産事業」は、主に一戸建分譲を中心とした不動産売買業務、不動産アセット業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

	報告セグメント				
	国内 金融事業	韓国 金融事業	東南アジア 金融事業	総合エンター テインメント 事業	不動産事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	10,842	25,480	12,292	16,557	6,217
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	194	—	—	2	7
計	11,037	25,480	12,292	16,559	6,224
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,799	260	△7,898	△475	500
セグメント資産	24,549	252,413	151,391	14,048	6,693
セグメント負債	18,228	204,153	111,468	4,449	4,792
その他の項目					
減価償却費	129	889	256	1,177	39
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	115	363	402	1,429	704
減損損失	—	30	—	665	—

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	投資事業	計		
営業収益				
外部顧客への営業収益	2,634	74,024	1,453	75,478
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	193	397	404	801
計	2,828	74,422	1,857	76,280
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,562	△1,250	△193	△1,444
セグメント資産	20,959	470,056	494	470,551
セグメント負債	1,344	344,437	380	344,817
その他の項目				
減価償却費	6	2,499	35	2,534
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32	3,046	34	3,081
減損損失	—	696	967	1,664

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商業施設建築事業、システム事業、介護事業であります。

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	報告セグメント				
	国内 金融事業	韓国 金融事業	東南アジア 金融事業	総合エンター テインメント 事業	不動産事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	10,994	29,140	17,791	15,397	6,763
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	53	4	0	0	11
計	11,048	29,144	17,791	15,397	6,775
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,636	1,633	△8,642	△219	536
セグメント資産	28,573	344,953	164,354	12,959	8,004
セグメント負債	24,828	295,367	128,527	5,223	5,031
その他の項目					
減価償却費	84	874	274	1,064	47
持分法適用会社への 投資額	—	—	168	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108	417	249	1,619	564
減損損失	—	—	—	308	—

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	投資事業	計		
営業収益				
外部顧客への営業収益	2,514	82,601	2,430	85,031
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	391	460	386	846
計	2,905	83,062	2,816	85,878
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△175	△2,230	△73	△2,304
セグメント資産	34,576	593,422	933	594,355
セグメント負債	10	458,988	711	459,699
その他の項目				
減価償却費	6	2,352	16	2,369
持分法適用会社への 投資額	—	168	—	168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1	2,960	51	3,011
減損損失	—	308	—	308

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商業施設建築事業、システム事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,422	83,062
「その他」の区分の営業収益	1,857	2,816
セグメント間取引消去	△801	△846
連結財務諸表の営業収益	75,478	85,031

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△1,250	△2,230
「その他」の区分の損失(△)	△193	△73
セグメント間取引消去	39	9
全社費用(注)	△2,709	△3,473
連結財務諸表の営業損失(△)	△4,114	△5,769

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	470,056	593,422
「その他」の区分の資産	494	933
セグメント間取引消去	△9,242	△7,882
全社資産(注)	47,350	22,176
連結財務諸表の資産合計	508,659	608,650

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び当社子会社における現金及び預金等であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	344,437	458,988
「その他」の区分の負債	380	711
セグメント間取引消去	△9,244	△7,870
全社負債(注)	4,430	5,158
連結財務諸表の負債合計	340,002	456,987

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない当社子会社における長期借入金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,499	2,352	35	16	14	21	2,549	2,390
持分法適用会社への投資額	—	168	—	—	—	—	—	168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,046	2,960	34	51	29	32	3,111	3,044
減損損失	696	308	967	—	47	53	1,711	362

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,455.90円	1株当たり純資産額	1,415.91円
1株当たり当期純損失金額(△)	△49.65円	1株当たり当期純損失金額(△)	△92.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△5,712	△9,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△5,712	△9,876
期中平均株式数(千株)	115,050	106,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(－)	(－)
普通株式増加数(千株)	－	－
(うち新株予約権(千株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) Jトラスト株式会社第5回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数145,000株) Jトラスト株式会社第6回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数864,000株)	(提出会社) Jトラスト株式会社第5回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数145,000株) Jトラスト株式会社第6回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数864,000株) Jトラスト株式会社第7回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数2,820,000株) (連結子会社) アドアーズ株式会社第1回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数11,500,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	168,656	151,663
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,541	5,910
(うち新株予約権(百万円))	(167)	(168)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,373)	(5,742)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	163,115	145,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	112,037	102,938

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるアドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ」という。）は、2017年4月20日開催のアドアーズ取締役会において、2017年10月1日を効力発生日として、会社分割の方式による持株会社体制への移行に伴い、アドアーズ100%出資子会社であるアドアーズ分割準備株式会社（以下、「分割準備会社」という。）を設立することを決議するとともに、2017年5月9日開催のアドアーズ取締役会において、アドアーズ及び分割準備会社との間で吸収分割契約を締結することを決議いたしました。なお、本件吸収分割につきましては、2017年6月27日開催予定のアドアーズ定時株主総会において、関連議案が承認可決されること及び必要に応じて所管官公庁の許認可が得られることを条件に実施いたします。

その概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の理由

アドアーズグループにおける既存事業において、それぞれの役割と責任を明確にし、事業活動に専念することが有効であると判断し、積極的なM&Aの実施による機動的な事業再編やグループ全体の経営資源の最適配分を図ることを目的として行うものであります。

(2) 本件分割の方式

アドアーズを分割会社とし、分割準備会社を承継会社とする会社分割（吸収分割）により行うものであります。

(3) 本件分割の日程

分割準備会社設立取締役会決議日	2017年4月20日
分割準備会社の設立日	2017年4月21日
吸収分割契約取締役会決議日	2017年5月9日
吸収分割契約締結日	2017年5月9日
吸収分割契約承認定時株主総会開催日	2017年6月27日（予定）
吸収分割の効力発生日	2017年10月1日（予定）

(4) 本件分割の当事会社の概要

分割会社（2017年3月末現在）

① 名 称	アドアーズ株式会社（注）
② 住 所	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
③ 代表者の氏名	代表取締役社長 上原 聖司
④ 純資産の額	9,033百万円
⑤ 総資産の額	15,849百万円
⑥ 資本金の額	4,405百万円
⑦ 従業員数	227名
⑧ 事業の内容	総合エンターテインメント事業、不動産事業（不動産アセット部門） 店舗サブリース事業、その他の事業（外貨両替所事業）

承継会社（2017年4月21日設立時現在）

① 名 称	アドアーズ分割準備株式会社（注）
② 住 所	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
③ 代表者の氏名	代表取締役社長 石井 学
④ 純資産の額	20百万円
⑤ 総資産の額	20百万円
⑥ 資本金の額	20百万円
⑦ 従業員数	0名
⑧ 事業の内容	本件吸収分割前は事業を行っておりません。

（注）本件吸収分割の効力発生後に商号変更を予定しております。

(5) 分割する事業の内容

アドアーズの不動産事業（不動産アセット部門）、店舗サブリース事業及び管理部門以外の全ての事業を分割準備会社へ承継いたします。

(6) 分割する事業部門の経営成績（2017年3月期）

	分割事業実績 (a)	分割会社単体実績 (b)	比率 (a÷b)
売上高	12,003百万円	12,186百万円	98.5%

(7) 分割する資産、負債の項目及び金額（2017年2月28日現在）

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	2,718百万円	流動負債	1,160百万円
固定資産	7,124百万円	固定負債	4,494百万円
合計	9,843百万円	合計	5,654百万円

（注）上記金額は2017年2月28日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

(営業実績)

(1) 貸付金残高の内訳

区分			前連結会計年度末 (2016年3月31日現在)		当連結会計年度末 (2017年3月31日現在)	
			金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
国内	消費者向業務	無担保貸付	2,455 (197)	0.9	1,543 (126)	0.4
		企業結合調整	△0	△0.0	△0	△0.0
		有担保貸付	310 (21)	0.1	198 (14)	0.0
		小計	2,765 (218)	1.0	1,740 (140)	0.4
	事業者向貸付業務	商業手形割引	1,428 (-)	0.5	928 (-)	0.2
		無担保貸付	220 (5)	0.1	26 (-)	0.0
		有担保貸付	2,630 (90)	0.9	2,277 (23)	0.6
		小計	4,280 (96)	1.5	3,233 (23)	0.8
	商業手形割引 合計		1,428 (-)	0.5	928 (-)	0.2
	営業貸付金 合計		5,617 (315)	2.0	4,044 (164)	1.0
合計		7,045 (315)	2.5	4,973 (164)	1.2	
海外	消費者向貸付業務	無担保貸付	20,497 (1,750)	7.2	22,190 (1,408)	5.9
		有担保貸付	21,886 (12)	7.7	16,189 (0)	4.3
		小計	42,384 (1,763)	14.9	38,379 (1,408)	10.2
	事業者向貸付業務	無担保貸付	451 (-)	0.2	321 (-)	0.1
		有担保貸付	3,130 (-)	1.1	7,924 (-)	2.1
		小計	3,581 (-)	1.3	8,246 (-)	2.2
	営業貸付金 合計		45,966 (1,763)	16.2	46,626 (1,408)	12.4
	銀行業における貸出金	韓国	150,255 (-)	53.0	236,873 (-)	62.6
		インドネシア	80,277 (-)	28.3	90,123 (-)	23.8
		小計	230,532 (-)	81.3	326,996 (-)	86.4
合計		276,499 (1,763)	97.5	373,622 (1,408)	98.8	
総合計		283,544 (2,078)	100.0	378,596 (1,572)	100.0	

(注) () 内は内書きで長期営業債権であります。

(2) 債務保証残高の内訳

区分	前連結会計年度末 (2016年3月31日現在)		当連結会計年度末 (2017年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
無担保	15,376	28.8	14,829	17.2
有担保	37,978	71.2	71,146	82.8
合計	53,354	100.0	85,975	100.0

(3) 営業収益の内訳

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
I. 貸付金利息・ 受取割引料			
1. 消費者向	(1) 無担保貸付	2,179	2,986
	(2) 有担保貸付	1,019	781
	消費者向計	3,199	3,767
2. 事業者向	(1) 商業手形割引	122	59
	(2) 無担保貸付	78	34
	(3) 有担保貸付	197	363
	事業者向計	398	457
	小計	3,597	4,224
II. 銀行業における営業収益			
	1. 韓国	19,716	23,383
	2. インドネシア	12,000	16,955
	小計	31,716	40,339
III. 買取債権回収高		3,466	3,916
IV. 不動産事業売上高		6,217	6,763
V. 総合エンターテインメント事業売上高		16,557	15,397
VI. 割賦立替手数料		229	350
VII. その他			
	1. 受取手数料	511	506
	2. 受取保証料	1,853	1,935
	3. 償却債権取立益	5,311	3,946
	4. 預金利息	152	146
	5. その他の金融収益	840	1,140
	6. その他	5,024	6,364
	小計	13,693	14,039
営業収益計		75,478	85,031

(注) 1. 「VII. その他 5. その他の金融収益」は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。